

## 学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	1
1. 学校教育学部、学校教育研究科	3
2. 連合学校教育学研究科	6

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。



## 学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況		研究成果の状況	
学校教育学部、学校教育研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
連合学校教育学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある



## 1. 学校教育学部、学校教育研究科

( 分析項目Ⅰ 研究活動の状況 …………… 4 )

( 分析項目Ⅱ 研究成果の状況 …………… 5 )

## 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

### 〔判定〕 相応の質にある

### 〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

### 〔特色ある点〕

- Society5.0 時代における新たな教育ニーズに応えるべく、令和元年度、大学改革戦略会議の中に研究拠点となる Society5.0 対応チームを設けた。STEAM 教育や EdTech を学部・大学院のカリキュラムに組み込み、Society5.0 時代に求められる教員を育成するため、平成 30 年度設置の「教員養成・研修高度化センター」内に、新たに先端教育研究開発コアを設けた。これらの研究体制を整備したことによって、令和 2 年度からは、STEAM 教育や EdTech の教材や指導方法を開発し、さらに附属学校との共同研究によってその効果を検証するプロジェクトを展開しようとしている。
- 学校教育の実践を対象とする研究領域を積極的に開拓し、学校現場や教育委員会のニーズを踏まえて、「理論と実践の融合」に関する学際的な共同研究を学内募集し、平成 28 年度 5 件、平成 29 年度 4 件、平成 30 年度 3 件、令和元年度 4 件、計 16 件の研究課題を採択し研究助成金を支給している。
- 附属学校との連携による「合理的配慮に関する共同研究」の推進。平成 30 年度には、文部科学省「平成 30 年度発達障害の可能性のある児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮研究事業」に採択され、大学教員と附属学校園教員との連携専門部会の下に設置した「合理的配慮研究チーム」が中心となり、1) 定期試験における ICT 等支援機器を使用した合理的配慮の研究、2) 不登校により学校生活に支障をきたしている発達障害の可能性のある児童生徒に対する合理的配慮に関する研究に取り組んだ。
- 第 2 期中期目標期間から継続して、兵庫教育大学教育実践学叢書を刊行してきた。第 3 期中期目標期間中には、『特別支援教育における地域のトップリーダーを考える』（平成 28 年度）、『英語音声教育実践と音声学・音韻論』（平成 30 年度）、『優秀教員の職能開発』（令和元年度）の 3 冊が刊行されている。また、『教員の職場適応と職能形成—教員縦断調査の分析とフィードバック—』が令和 2 年度に刊行予定である。

**分析項目Ⅱ 研究成果の状況**

**〔判定〕 相応の質にある**

**〔判断理由〕**

学術的に卓越している研究業績が、4件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、相応の質にあると判断した。

## 2. 連合学校教育学研究科

( 分析項目Ⅰ 研究活動の状況 …………… 7 )

( 分析項目Ⅱ 研究成果の状況 …………… 7 )

## 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 研究推進方策については、3年計画である「共同研究プロジェクト」が毎年原則1題採択され、平成28年度以降、各年3題から4題が実施されている。プロジェクトは構成大学の教員が所属大学、専門領域の枠を越えたプロジェクト型研究であり、教育現場や教育行政の参加、国際的な連携、研究成果の論文、研究集会等による社会への発信等が要件である。また学生の研究遂行能力の育成のため、共同研究への参加を図っている。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、4件、4件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、相応の質にあると判断した。